

台湾海峡をめぐる動向 (2016年2月～2016年4月)

「一つの中国」受け入れを迫る中国、台湾への圧力強める

松本充豊 (京都女子大学現代社会学部教授)

1. 「2016年対台工作会議」の開催

中国では2016年の中国共産党「対台工作会議」が2月2日、北京で開催された。この会議は、対台湾政策関係部門が1年間の活動を総括し、今後1年間の新たな活動方針を決める重要な会議である。会議では、中央対台領導小組副組長を務める中共中央政治局の俞正声常務委員（政治協商会議主席）が重要講話を行い、「中央の対台湾工作の政治方針を断固堅持し、一つの中国原則を堅持し、いかなる形の『台独』分裂活動への反対と抑止を堅持し、断固として国家主権と領土保全の維持し、兩岸関係の平和的發展と台湾海峡の平和と安定を維持しなければならない」と改めて強調した。

会議では、①兩岸はともに一つの中国に属することに同意する台湾のすべての政党や団体との接触と交流を強化し、兩岸の同胞とともに兩岸の共通の政治的基礎を維持する、②兩岸の經濟の融合と發展を促し、兩岸の産業、金融および中小企業、農漁業の協力を推進し、兩岸の同胞の福祉を増進させる、③福建省の經濟發展と自由貿易区の建設を加速させ、平潭、昆山の台湾に対する開放の拡大を支持する、④台商の權益保護を強化し、台湾資本の企業の高度化を支援する、⑤兩岸の文化、教育、旅行、宗教や民間信仰などの各領域の交流と協力を拡大・進化させる、そして⑥台湾の若者が大陸で交流、就学、起業や就業する条件を積極的に創り出す、という方針が打ち出された。また、昨年の対台湾工作部門の成果を「中央は十分肯定する」としながらも、「党の風紀、廉政建設と反腐敗闘争を大幅に強化し、工作幹部の能力を高めなければならない」ことが強調された。

今年の同会議のプレスリリースでは、2009年以来盛り込まれていた「兩岸協商」（中台間の協議）という文言が消えた。中台間の交流の政治的基礎が失われたら、台湾側との協議を前に進めることなどできない、との立場を示したものといえる。

2. 中台閣僚がホットラインで会談

2016年2月5日、台湾・行政院大陸委員会（陸委會）の夏立言主任委員と中国・國務院台湾事務弁公室（国台弁）の張志軍主任がホットラインで、昨年12月30日以来2度目となる電話会談を行った。夏氏は、中国側で共産党の対台工作会議が終わったタイミングが、中台間で対話を行う好機と考えて電話会談を行ったと説明した。

春節（旧正月）を間近に控えて、両者は互いに新年の挨拶を交わし、1月16日に行われた台湾ダブル選挙後の中台間の情勢について意見を交わした。張氏は、中台関係が目下「ひどく敏感で複雑である」と述べて、将来的な不確実性が増加したことを指摘した。これに対し、夏氏が、台湾では政権交代が常態であり、今回の選挙結果は中台関係とは無関係であると述べたところ、張氏もその点は明確に理解していたという。また、張氏は「兩岸協議監督条例」の審議の進展に関心を示したと伝えられている。

夏氏によると、張氏は、台湾でトランジットを行う中国人旅行客の数が伸び悩んでいる点については、市場が徐々に成熟しつつあり、双方ともに努力が必要であると述べ、中国人訪台客の減少問題については市場要因によるものとの認識を示した。また、夏氏が、台湾の經濟界が「物品貿易協定」に強い期待を寄せていると述べたところ、張

氏は「関係機関に伝えたい」と答えるにとどまったという。

3. 台南地震で、中国からもお見舞いや義援金

2016年2月6日未明、台湾南部の高雄市を震源とするマグニチュード6.4の大地震が発生し、台南市では16階建てのビルが横倒しになるなど深刻な被害が出た。この地震による死者は2月15日現在で116名となった。

中国の習近平国家主席は2月7日、台湾の被災者に対する慰問の意を表明するとともに、「兩岸の同胞は、血は水よりも濃い一つの家族である」と語り、台湾に対し各方面で援助を行う意向を表明した。15日には、中国・国台弁の張志軍主任がホットラインを使って台湾・陸委会の夏立言主任委員に対し、中国の指導者からのお見舞いと哀悼の意を伝えた。夏氏は、地震被害に対する中国側からのお見舞いと義援金について馬英九総統に代わって感謝の意を表明した。陸委会によれば、中国の各界からの義援金の累計金額は7310万台湾元に達した（2月15日現在）。

4. 民進党、「兩岸協議監督条例」案を提出

2月1日、第9期立法院が新たに召集された。新国会の開会にあたり、行政院は同院が提出する「兩岸協議監督条例」（以下、監督条例）を含む30の法案を優先法案とすることを決めた。一方、次期総統に決まった民進党の蔡英文主席は、新国会では同条例の成立に最優先で取り組む考えを示していたが、このほど民進党は「台湾と中国」ではなく「兩岸」という表現を用いた同党の条例案を立法院に提出した。

これまで民進党の立法委員が提出した監督条例案では、その名称や内容において「台湾」と「中国」を別個の国と見なした表現が使われてきた（いわゆる「二国論」版）。しかし、次期総統の蔡氏はその対中政策で、「中華民国の現行の憲政体制」の

下で中台関係の平和的な安定と発展を引き続き推進していく考えを示しており、民進党が「二国論」版の同条例案を提出すれば、蔡氏の主張と矛盾をきたすことになった。「台独」反対の立場を堅持する中国側も、民進党が新たに提出する条例案に関心を示していた。

民進党立法院党団（会派）の柯建銘総召集人は2月5日、監督条例案の「内容は調整できる」として「二国論」は最早問題ではないとの認識を示した。春節の休暇が明け、立法院での議事開始前日の2月18日、柯氏は民進党が新たに提出する監督条例案では「中華民国憲政体制に回帰し、台湾、中国の名称は使用しない」ことを明らかにした。同日、台湾を訪れた国台弁の陳元豊副主任は、陸委会の夏立言主任委員に対して、民進党が提出する監督条例案を強く重視する姿勢を示したと伝えられている。

民進党は3月22日、「兩岸」の名称で監督条例案を同党の党団（会派）を通じて提出する方針を決めた。この決定に抗議する独立派の支持者が党本部前でハンガーストライキを続ける中、党団は4月1日、「兩岸協議監督条例」の最終案を決定した。名称と内容において中国が嫌う「二国論」（すなわち「台独」）的な表現を封印するとともに、「交渉前、交渉中、交渉後（調印後）」の3段階で「国会の監督」を強化する内容となった。党団総召集人の柯氏は「5月20日以降、新政権は行政院の監督条例案を提出しない」としている。

蔡氏は、「サービス貿易協定」と「物品貿易協定」について、監督条例の通過後、同条例の規定に照らして処理する考えを示している。次期行政院長に内定した林全氏が明らかにした「物品貿易協定をサービス貿易協定より先に進める」方針は、現在民進党内でもほぼ共有されている。監督条例の適用については、「物品貿易協定」は「交渉中」の段階として適用することで合意があるものの、「サービス貿易協定」への適用については意見が

分かれているという。

なお、民進党の「兩岸協議監督条例」案は立法院に提出されたが、4月末現在では内政委員会での審議は行われていない。

5. 中国・王毅外交部長、台湾の「憲法」に初めて言及

米国・ワシントンを訪れた中国の王毅外交部長は2月25日（現地時間）、シンクタンク「戦略国際問題研究所（CSIS）」で講演した際、質疑応答の中で「台湾問題は中国の国内問題であり、外交部長の管掌する問題ではない」としながらも、「台湾の新しい執政者が、自分のやり方で兩岸関係の平和的發展を継続する意思があること、彼らの憲法の規定する大陸と台湾が一つの中国に属することを受け入れる意思があること、を表明することを希望し期待している」、「彼らの憲政に基づいて選ばれた以上、その憲法の規定には背けない。彼らの憲法が規定しているのは、大陸と台湾は一つの国だということだ」と述べた。

中国の高官が公の場で台湾の「憲法」や「憲政」に言及するのは、今回が初めてである。中国政府の関係者はこれまで、台湾を国とは認めないとの立場から「台湾の法律と関連する規定」などの表現を使ってきた。王氏は国台弁の前主任であり、台湾問題に精通している人物であることから、王氏が口を滑らせたとも考えにくい。

また、CSISは昨年6月3日、民進党の総統候補に選出されたばかりの蔡英文氏が講演した場所でもある。蔡氏はこの演説で、「もし総統に当選したら、私は中華民国の現行の憲政体制の下で、台湾住民の民意に従い、兩岸関係の平和と安定的な發展を引き続き推進していく」との決意を語っていた。

なお、中国のメディアは、「憲法」や「憲政」の用語を一切使わずに「王毅が台湾当局の新たな執政者が一つの中国を受け入れることを望む」と報

じ、国台弁の影響下にある「中国台湾網」では王氏の談話を全く取り上げなかった。

王氏は、「憲法」や「憲政」に言及する一方、「92年コンセンサス」という言葉を一切使わなかった。そのため、王氏の発言が台湾に伝わると、「92年コンセンサス」を受け入れていない民進党に対する「善意」であるとか、中華民国憲法あるいは中華民国の存在を黙認したと受け止められた。

こうした台湾側の反応を受けて、国台弁の張志軍主任は3月1日、「王外交部長が強調した核心は一つ、つまり兩岸は一つの中国に属するということだ」と指摘し、「王外交部長の発言を誤って解釈しないよう望んでいる」と述べた。また、張氏は「大陸の対台湾政策の方針は一貫しており、明確であり、誰もが知っていることだ」と述べて、「台湾の選挙結果で変わることはない」と強調した。

6. 「两会」の開催と台湾問題

（1）全国政治協商会議の開催

中国では3月に入り、恒例の「两会」（全国人民代表大会と全国政治協商会議）が開催された。第12期全国人民代表大会（全人代）第4回会議が3月5日から16日までの12日間、北京の人民大会堂で開催された。これに先立ち、第12期全国政治協商会議（政協）第4回会議が3月3日に開幕し、14日までの12日間にわたり開催された。

3月3日、政協の開幕式で工作報告を行った俞正声主席は、台湾問題での今年の重要な任務として、『92年コンセンサス』の堅持と『台独』反対という政治的基礎の上で、引き続き兩岸関係の平和的發展を促進し、引き続き台湾の社会組織や団体とのつながりや交流を發展させ、兩岸の経済・文化の交流と協力を促進させ、台湾の青少年に対する体験型交流を進め、大陸で学ぶ台湾学生の就業状況を調査・研究にしなければならない」と指摘した。

政協は3月14日、「『92年コンセンサス』を堅持し、いかなる形の台湾分裂の道も阻止することを堅持し、引き続き兩岸の各領域での交流と協力を推進し、運命共同体としての認識を強化し、兩岸関係の平和的発展と台湾海峡の平和と安定を維持する」と決議して閉幕した。

(2) 習近平総書記の発言

習近平総書記は全人代初日の3月5日午後、上海代表団の会議に出席した際、台湾問題に言及した。習氏は、「上海とその周辺には数多くの台湾企業が進出し、台湾の人々との往来と交流や協力が多く行われている」として、「兩岸の同胞は運命を共にする骨肉の兄弟であり、血は水よりも濃い家族だ」と語った。そして、「我々は兩岸関係の平和的な発展を強く期待している海峡兩岸の人々を失望させてはならない」と強調した。

習氏は、「我々の台湾に対する政治方針は明確で、一貫しており、台湾の政局の変化で変わることはない」とし、「『92年コンセンサス』は、兩岸関係の性質を明確に画するもので、平和的発展の穏やかな拡大を確保する上での鍵となるものである」と述べた。そして、『92年コンセンサス』の歴史的事実を認め、その核心的含意に同意すれば、兩岸双方には共通の政治的基礎ができ、良好な交流を保つことができる」と強調した。

(3) 李克強総理の政府工作報告

中国・国務院の李克強総理は全人代初日の3月5日、恒例の政府工作報告を行った。同報告中の台湾問題に触れた部分で、李氏は「我々は引き続き対台湾工作の方針を堅持し、『92年コンセンサス』の政治的基礎を堅持し、断固として『台独』分裂活動に反対し、国家主権と領土保全の維持し、兩岸関係の平和的発展と台湾海峡の平和と安定を維持しなければならない」と述べた。他の指導者たちの発言と比べて特に新味のある内容ではない

が、政府工作報告の内容としては、2008年の温家宝総理（当時）の報告を最後に消えていた「国家主権と領土保全を維持」という表現が復活した。

李氏は3月16日、全人代閉幕後の記者会見でも「大陸は引き続き兩岸経済に有利な措置を打ち出す」と述べる一方、「その前提は兩岸の平和的発展を保持することで、その基盤となるのは『92年コンセンサス』だ」と改めて強調した。李氏は、「『92年コンセンサス』の政治的基礎に従えば、兩岸はともに一つの中国に属することに同意すれば、どんな問題も話し合うことができる」、「私は兩岸関係の平和的発展の先行きに楽観的だ、我々の中の血脈は断ち切ることができないからだ」と述べた。

(4) 王毅外交部長、自らの発言の真意を明かす

王毅外交部長は3月7日、全人代の浙江代表団の会議に出席した直後、台湾メディアから米国での発言について質問を受けた際、「我々が『92年コンセンサス』を堅持する立場であることは何ら疑いのないことで、『92年コンセンサス』の中身は非常にはっきりしている。『大陸と台湾はともに一つの中国に属する』ということだ。この点に何ら変わりはない」と語った。「中華民国憲法を認めるということか」との質問には何も答えず、足早にその場を立ち去ったという。要するに、中華民国憲法や中華民国の存在を認めたのではなく、蔡英文氏に何らかの形での「一つの中国」の受け入れを求めることが、王氏の発言の真意だったといえよう。

(5) 張志軍主任、台湾代表団会議に出席

国台弁の張志軍主任は3月8日、台湾代表団の会議に出席したが、その中で「『92年コンセンサス』を承認しない、『一つの中国』に同意しないのは、すなわち兩岸関係の平和的発展と台湾海峡の平和と安定という現状を変更するものだ」と強調

した。

張氏は3月5日、全人代開幕式前にインタビューに答えた際にも、中国の「物品貿易協定」を推進する立場に変わりはないが、5月20日の台湾側の態度を見て判断すると述べた上で、もし「92年コンセンサス」という政治的基礎に逆らい、それを動揺させることになれば、「多くの連絡、意思疎通や協議のメカニズムが支障をきたすことになる」と語っていた。

なお、海峡兩岸関係協会の陳徳銘会長は3月6日、現在中台間で協議中の「物品貿易協定」について「協議自体はすでに終わっている」と語り、同協定が調印できないのは、台湾で「兩岸協議監督条例」が成立していないからだと述べた。

陳氏の発言を受けて、台湾・陸委会は3月6日、中台間で18回の事務レベル協議を行い、協定の文面ではほぼ合意に達したものの、具体的な市場開放の面での交渉は済んでいないと説明した上で、中国側の示す内容と台湾側の産業界の要求と期待との間にはなお開きがあり、引き続き交渉を続けると表明した。同月7日、經濟部の鄧振中部長も立法院での答弁で、同協定の交渉は依然進行中であると説明し、陳氏の発言に対して「その理由は判然としない」と述べた。その後、「ボアオ・アジア・フォーラム」に出席した陳氏は3月24日、「現在も『物品貿易協定』の交渉はまだ続けられており、中断していない」と述べている。

(6) 中国、北京・台北間の高速度鉄道を計画

中国・全人代で3月5日に発表された「第13次5カ年計画」案に、「交通建設重点プロジェクト」の項目の一つとして、北京から福建省福州経由で台北を結ぶ高速度鉄道建設計画が盛り込まれた。中国政府は2020年までに全国を貫く4つの高速度鉄道路線と8つの新設路線を追加で建設する計画だが、北京・台北高速度鉄道は海底トンネルを通して福州と台北を結ぶ構想だという。計画されている

海底トンネルは全長約126キロとされる。中国メディアでは「兩岸の意思疎通を高速化させることができる」などと報道されたが、台湾の陸委会は5日、「大陸が一方的に決める計画ではない」とのコメントを発表した。

7. 蕭萬長氏、李克強氏と会談

台湾の蕭萬長前副総統は3月24日、中国・海南島の博鳌（ボアオ）で開かれた「ボアオ・アジア・フォーラム」の開会式に出席し、同日午後には中国の李克強総理と会談した。蕭氏は兩岸共同市場基金会の名誉董事長として同フォーラムに出席した。

台湾『聯合報』は、蕭氏が会談での挨拶で「兩岸はともに一つの家族に属する」と述べたところ、李氏がそれに割り込む形で「兩岸は一つの家族、兩岸は一つの中国に属する、このことは我々が変わることのできない事実だ」と述べたと伝えている。その後、蕭氏は兩岸がこの8年間に打ち立てた既存の基礎に基づいて、「引き続き互いに助け合い、互いに尊重し合い、兩岸の平和と発展に皆がともに努力していくことを望んでいる」と続けた。これに対し、李氏は、「我々は『92年コンセンサス』の政治的基礎を堅持し、兩岸関係の平和的發展を確保していく」と述べる一方、「『台独』に前途はない、兩岸の同胞の血のつながりは断ち切ることができないものだ」と改めて強調したという。

このように「两会」やその前後の様々な場面において、中国の指導者たちは蔡英文氏に対して「一つの中国」の受け入れを求める発言を繰り返し、圧力をかけてきた。これと並行して、蔡氏に対する中国の揺さぶりが見られる事態が相次いで起こった。

8. 中国人旅行客が減少か？

1月16日のダブル選挙以降、台湾では中国か

らの旅行者の数が減少するとの噂が広がっている。中国・国台弁は公式には「市場行為である」との認識を繰り返し表明しているが、台湾のメディアの報道では、台湾の業者には中国の業者から訪台ツアー客が減少すると連絡が相次いだとされる。関係者によると、訪台ツアー客の削減は3段階に分けて実施される。第1段階は3月20日から6月30日までで、16万6000人あまりに制限され、第2段階は7月15日からの3ヶ月間で、8万3000人あまりに制限され、第3段階は10月15日からの3ヶ月間で、4万人あまりに制限される。個人旅行者についても4都市の住民のみに制限されるという。旅行業者、ガイド、観光バス業者やホテルに大きな影響が及ぶことが予想されるが、中国資本や香港資本が経営するいわゆる「一条龍」の土産物店でも、半数以上の従業員が無給休暇を強いられたとされる。

また、中国・鄭州市では3月8日、中国人旅行者台湾に入境する際に必要な書類（大陸居民往来台湾通行証）の未使用のものが不足しているのを理由に、行政機関が同書類の申請の受付を停止したため、旅行者が足止め、もしくは渡航の断念を迫られていることが報じられた。河南省でも同様のケースが生じているという。福建省でも3月9日、台湾への旅行を予定していた住民が現地の出入境管理部門に書類を申請しようとしたところ、「システムのアップグレード」作業を理由に、申請の受付が停止されたと報じられた。

中国人旅行者が訪台するには、戸籍地の出入境管理部門で「大陸居民往来台湾通行証（大通証）」を取得した後、現地の旅行会社を通じて「中華民国台湾地区入出境許可証（入台証）」を申請しなければならない。団体ツアー客、個人旅行者を問わず、双方の書類がないと訪台できない。国台弁の安峰山報道官は、「作業は通常通り行われているが、一部の地域で書類が不足、印刷所で発生した問題によるもの」と説明している。

台湾・交通部の陳建宇部長は4月8日、3月末の中国人旅行者の数は同月初めに比べて1000人減少したことを認めると同時に、訪台申請件数が3分の1に減少しており、その影響が4月下旬頃から出始めるとの見通しを示した。交通局民航局によると、4月には中台直行便が29便減便されている。今後の動きについて、関係者は5月20日の蔡英文氏の総統就任演説の内容が鍵になるとの見方を示している。

9. 中国がガンビアと国交樹立

（1）国交樹立の発表

3月17日、中国はガンビアと国交を樹立する旨の共同声明を発表した。中華民国（台湾）とガンビアとの外交関係は、2013年11月14日にガンビアが突然、一方的に断交を宣言したことで途絶えていた。当時ガンビアは中国との国交樹立の意向を示していたが、中国が兩岸関係の平和と安定を考慮して、また馬英九政権が打ち出した「外交休戦」（「外交休兵」）という方針への配慮から、ガンビアとの国交樹立を控えたとされている。3月18日付の台湾『聯合報』は、中台間での「外交休戦」の時代に終わりを告げ、外交戦の再開を予測させる出来事として「兩岸関係の発展の先行きに大きな影を落とすもの」と評した。

中国は、今回の国交樹立について「ガンビア側の要請と実際の必要性を考慮したもの」と説明している。中国・外交部の陸慷報道官は3月17日、「国交樹立は誰かに対して行ったものではない」と述べた。台湾・陸委会は同日、プレスリリースを発表し、「2年間、大陸側はガンビアとは接触しない、国交樹立しないと言い続けてきた」として強い不満を表明した。台湾・外交部もプレスリリースで遺憾の意を表明するとともに、今後も中国の国際社会での台湾に対する圧力に強い警戒と注意を払っていくとの声明を発表した。

(2) 中台ホットラインはつながらず

ガンビアとの国交樹立について、中国側からは台湾側に事前の通告が行われた。しかし、国交樹立の発表は午後7時で、国台弁が陸委会に通知したのは午後6時前のことだった。台湾・陸委会の夏立言主任委員は18日、中国・国台弁の張志軍主任に詳細を確認すべく、すぐさまホットラインを使って連絡をしたが、「公務多忙により不在」を理由に電話はつながらなかったと説明し、「今回の対応は誠意に欠ける」と強い不満を表明した。

国台弁の劉峰山報道官は18日、この件について「陸委会側の要求は急遽提出されたので、技術的な問題で対応できなかった」と説明した。

(3) 馬英九総統は外遊中

馬英九総統は3月13日より7日間の日程で中米の友好国（グアテマラとベリーズ）を訪問していた。中国とガンビアとの国交樹立は馬総統の外遊中に発表され、馬総統がそれを知らされたのはベリーズ滞在中のことだった。

馬総統は、総統退任直前のこの時期に、また外遊中というタイミングで国交樹立が発表されたことに「極めて不当であり、強烈な不満を表明する」とのコメントを発表した。馬総統は19日の帰国直後にも機内で談話を発表し、中国に対し改めて「強烈な不満」を表明するとともに、兩岸関係の相互信頼に極めて不利であると指摘した。また、「外交が困難に直面した際には与野党一致してこれにあたり、国家の最大利益を勝ち取らねばならない」と強調した上で、中国とガンビアの国交樹立後、馬政権による「活路外交」の失敗を批判した民進党に対して「傷口に塩を塗るような行為だ」と厳しく批判した。

(4) 蔡英文氏も声明を発表

民進党の蔡英文主席も3月18日、同党の阮昭雄スポークスマンを通じて、①地域の平和と安定

および兩岸関係の健全な発展は兩岸共通の責任である、②民進党の対外政策ははっきりしている、すなわち各国と平和、安定と繁栄を維持することである、③外交に「藍緑」（ブルー陣営とグリーン陣営）の区別はなく、現在台湾の外交情勢には国民全体が団結して向き合うことが求められている、との声明を発表した。

10. 中国が台南の養殖魚の買い付けを停止

台湾の『聯合報』は4月3日、中国が5年続けてきた台南の養殖魚サバヒー（ミルクフィッシュ）の買い付けが1年停止になったと伝えた。台南サバヒー養殖協会の王文宗理事長によると、中国の買い付けは5年間の契約だったが、中国の消費者の需要が伸び悩み、利益が期待できないことから、双方が協議の上で買い付けの停止を決めたという。王氏は、中国の買付価格が安く生産コストに見合わないためとも語り、「政治とは無関係である」と説明している。中国による台南のサバヒーの買い付けは、中国の台湾取り込み工作として始められた。中国側は昨年「台湾に利を譲ること（利益供与）はやめる」と宣言しており、契約がそのまま途絶えてしまうことを懸念する声や、新政権に対する圧力との見方もある。

11. 台湾、AIIBへの参加見送り

馬英九政権は、中国主導で設立されたアジアインフラ投資銀行（AIIB）への参加見送りを決めた。AIIBの金立群総裁は4月7日、新メンバーの加盟方法を話し合う会議を月末に開催すると明らかにした際、台湾の加盟について「加盟申請は中国大陸の財政部を通じて行う必要がある」と語った。この発言を受けて、台湾・財政部の張盛和財政部長は12日、「台湾の尊厳を損ねる」として「このようなやり方は台湾を矮小化するもので受け入れられない」と反発し、馬政権下での参加申請を見送る方針を明らかにした。

馬政権は、AIIBの創設メンバーとして加盟する意向を表明したが、中国が認めなかった。その後、台湾の尊厳と対等性の確保を前提に、「中華台北（Chinese Taipei）」の名義による加盟を目指してきた。昨年11月の中台首脳会談では、習近平氏が「台湾が適当な方式で速やかに加入することを歓迎する」と馬氏に語っていた。中国・国台弁の安峰山報道官は13日の記者会見で、台湾の参加について「AIIBは『一つの中国』原則とAIIBの関連規定に基づいてこの問題を処理するだろう」と述べた。台湾・財政部は12日に発表したプレスリリースで、今後もAIIBの動向を注視し、新会員の加盟申請に関する情報を収集しながら、「尊厳と平等」の原則の下、慎重に今後の対策を検討すると説明した。

12. ケニアとマレーシアで退去処分の台湾人、中国へ強制移送される

台湾・外交部は4月11日、ケニアで国外退去処分を受けた台湾人8名が中国に強制移送されたとして、中国に抗議したと発表した。外交部によると、2014年11月にケニアの警察当局が不法入国した詐欺グループを摘発し、台湾人28名を含む77人を逮捕した。このうち台湾人23人にはケニアの裁判所が無罪判決を下し、国外退去処分とした。12日には、さらに別の詐欺事件で拘束されていた22人を含む37人が中国に移送され、合計45人となった。

中国・外交部の陸慷報道局長は12日の記者会見で、「『一つの中国』原則の堅持は、中国と世界各国の関係発展における重要な前提であり、必要な基礎だ」と述べて、ケニア政府の対応を支持する姿勢を示した。これに対し、台湾・外交部は13日、ケニアが「一つの中国」原則に従うことを理由に、台湾人を中国に「強制送還」したことに厳重抗議した。

台湾・陸委会は11日夜、中国側に対して厳重に

抗議した。中国側はケニアで台湾住民を中国に強制連行して「司法管轄権」を侵害し、互いの統治権を否定しないことを前提に「兩岸共同犯罪取締り及び司法相互協力協定」を結んだ事実を完全に無視したと指摘するとともに、中国側に対し拘束した8名を早急に引き渡すよう要求した。一方、中国・公安部は13日、詐欺の被害者は全て中国の住民だったとして、中国側の法律の規定を理由に司法管轄権を有すると主張、台湾人にも厳しい取調べを行い、状況は台湾側にも報告するとした。4月20日には、今後の対応を協議するため、台湾から法務部を中心とする特別チームが中国に派遣された。

実はこの間、マレーシアでも同様の事態が起こっていた。マレーシア当局は3月、同国内での詐欺事件で中国人68人と台湾人52人を検挙したが、そのうち主犯格の中国人2人を13日に中国へ、15日に台湾人20人を台湾に強制送還した。この詐欺事件の被害者も中国の住民だったことから、中国側は台湾人を含む容疑者全員の身柄の引渡しを求めている。また、台湾側では引き渡された20人を証拠不十分として直ちに釈放したため、中国側がこれに抗議していた（台湾側は21日に一部の容疑者を再拘束した）。

台湾・法務部は21日、中国・公安部との協議の結果、ケニアでの詐欺事件とマレーシアでの別の詐欺事件の合同捜査を行うことで合意したと発表した。中国・公安部は、ケニアの詐欺事件に関連して身柄を拘束している台湾人について、家族の面会を許可することに同意した。しかし、中国での公判終了まで、台湾には身柄を渡さないと伝えており、法務部は身柄の引渡しについてはさらに協議するとしている。

その後、台湾・外交部は30日、マレーシアでの詐欺事件で拘束されていた32人が中国に強制移送されたとして、マレーシア政府と中国側に抗議したと発表した。行政院の孫立群報道官は同日

夜、中国側が台湾側に代表団の訪中を正式に書面で要請していることを明らかにし、「兩岸共同犯罪取締り及び司法相互協力協定」に基づくものと中国側の対応を評価した。

なお、身柄の引き渡しがいづつ実現するのかわからない。馬英九総統は4月21日、シンガポールの新聞「ザ・ストレーツ・タイムズ (The Straits Times)」のインタビューで、ケニアでの詐欺事件に関わる45人の引渡しについて、5月19日までの自身の任期中にはないと語り、この問題を次期政権の委ねる意向を示した。

13. OECD 会議、台湾代表団の出席を拒否

台湾・外交部は4月19日、経済協力開発機構(OECD)の鋼鉄委員会とベルギー政府が18日に開催した国際会議で、台湾の代表団が中国側の抗議により一部の会合に参加できなかったと明らかにした。18日午後、鉄鋼の世界的な過剰生産の問題を話し合う政府関係者限定の会合で、中国側は「団長の職位が低すぎる」として台湾代表団を出席させないよう要求、台湾側は抗議したが、ベルギーの副首相から退場を言い渡された。

台湾は2005年から「中華台北 (Chinese Taipei)」の名義でオブザーバーとして OECD の鋼鉄委員会に参加しているが、中国の妨害で退場を求められたのは今回が初めてだという。台湾代表団の団長は経済部工業局の沈維正組長が務めたが、外交部によると、他の代表の職位との差はほとんどなく、過去の会議では問題なく参加できていた。

台湾側は18日午後、中国、ベルギー政府、OECD に対してそれぞれ厳正な抗議を行った。翌19日には、ベルギー代表団の団長が台湾代表団に対して謝罪し、中国からかなり大きな圧力があつたと釈明した。台湾代表団は同日の会合には、通常通り入場することができた。

14. WHA の招待状が届かず

台湾『中国時報』は4月20日、5月23日にジュネーブで開かれる世界保健期間 (WHO) の総会 (WHA) について、訪台中の中国の学者たちが「台湾をオブザーバーとして招待しないだろう」と述べたとして、今年の WHA には台湾が招待されない恐れがあると報じた。台湾は2009年から「中華台北 (Chinese Taipei)」名義で WHA へのオブザーバー参加が認められているが、台湾・外交部は20日、招待状を受け取っていないことを認める一方、「WHO はなお作業中だ」と述べた。招待状は毎年遅くとも4月後半までには届くそうだが、中国の学者たちは「WHA の招待状の発送作業はすでに終わっている」とも述べたとされる。

同報道はまた、国台弁の安峰山報道官が19日、関連の国際組織と機構がその規約や規定に基づき台湾に関連する問題を処理するのを尊重すると述べたほか、中国の別の高官も、どの国際組織の規約も例外なく「一つの中国」原則を掲げており、台湾が「92年コンセンサス」を承認すれば「中華台北」で柔軟に処理するが、「92年コンセンサス」がなくなれば、自ずとあいまいで柔軟な余地は失われると語ったと伝えている。

いずれにせよ、このひと月あまり、中国は「一つの中国」原則をめぐる、その立場を国内外に対して繰り返し表明したのである。

15. 国家安全局の中国分析

台湾・国家安全局 (国安局) の楊国強局長は3月17日、立法院外交委員会で1月のダブル選挙後の中国の対台湾政策に関する調査・分析結果を報告した。楊氏は、中国側の「表現は変わっても、最低ラインは変わらない」として、「一つの中国」がレッドラインであると指摘した。台湾の新政権が「92年コンセンサス」を受け入れない場合に、中国側は、①協議メカニズムを閉ざす、②中国人

観光客の訪台停止、③外交圧力の行使、の3つの手段を取る可能性があると予測している。

中国側の現在の対台湾政策からは、①兩岸関係の安定、②過去の交流の成果の保持、③関係逆転の阻止、④強硬姿勢を主とし、柔軟政策で補う、⑤柔軟な対応、⑥米国を通じて台湾を制する、⑦台湾独立批判を重視、⑧蔡英文批判を抑制、⑨兩岸に緩衝空間を創出する、の9つの原則が導き出せると指摘した。なお、国安局がダブル選挙後、馬英九総統の特別の許可を得て、国内外で収集した情報を分析した国家安全に関する機密レポート（「国安日報」）を毎日定時に蔡英文氏に提出していることも明らかにされた。

16. 「一つの中国」をめぐる攻防

蔡英文氏の総統就任が迫る中、「一つの中国」原則の受け入れを迫る中国の圧力は日増しに強まっている。習近平総書記は「『92年コンセンサス』の歴史的事実を認め、その核心的含意に同意すれば、兩岸双方には共通の政治的基礎ができ」と述べた。これは、中国側が「現状維持」の条件として、①「92年コンセンサス」の歴史的事実の承認、②その核心的含意を認める、という2つの前提条件として示したものといえる。前者に関連して、蔡氏は1月20日、中国・海峡兩岸関係協会と台湾・海峡交流基金が「1992年に会談した歴史的事実を理解し尊重する」との考えを表明している。習氏の発言はこの蔡氏の発言を受けたものと判断でき、前者についてはほぼ条件を満たしたといえるのではなかろうか。

問題は、後者の「核心的含意」である。これは中国側が繰り返し強調するように「兩岸（大陸と台湾）は一つの中国に属する」ということ、すな

わち「一つの中国」原則を意味する。王毅外交部長の発言を踏まえるなら、中国は「92コンセンサス」という用語には必ずしもこだわらないが、「一つの中国」原則を認めるよう蔡氏に求めていると理解できる。

王氏は「彼らの憲法の規定する大陸と台湾が一つの中国に属すること」と述べた。王氏の言う「彼らの憲法」とは台湾側の中華民国憲法（1946年制定、47年公布）のことだが、それは領土の範囲として台湾本島と金門・馬祖を含む中国大陆全体を前提にしている。一方、蔡氏は「中華民国の現行の憲政体制」の維持を表明している。この「憲政体制」とは1991年以降行われた7回の憲法改正をも含んでおり、「中華民国」が実効支配する台湾本島と金門・馬祖だけで総統選挙や立法委員選挙を行うなど、実態に合わせた内容となっている。

「一つの中国」とは、つまるところ領土の話である。「中華民国の現行の憲政体制」と言うだけでは中国大陆を領土に含むのが曖昧であるため、領土に中国大陆と台湾が含まれることを何らかの形で明言するよう、中国は蔡氏に迫っているのである。蔡氏は「民主の原則と普遍的な民意に基づいて兩岸関係を推進する」と強調しているが、台湾の「台湾指標民調公司（TISR）」が3月31日に発表した世論調査では、憲法を修正する場合、63.5%の住民が「大陸地区」を自国の領土に含めるべきではないと考えているとの結果が出ている。蔡氏が中国と台湾の関係について、台湾の多数の住民を納得させられると同時に、中国も受け入れられるような表現を見つけ出せるかが、最大の焦点といえる。5月20日の蔡氏の総統就任演説の内容が注目される。